

中山間地域における共生社会構築プロセスの社会的分析

——山口県阿武町宇生賀における住民組織の取り組みの成果と課題——

辰己佳寿子・日隈 健壬

(受付 2010年11月1日)

1. はじめに

これまで、日本の中山間地域には、人の空洞化、土地の空洞化、ムラの空洞化という三つの波が次々と襲いかかってきた。1960年代からの高度経済成長にともなう農山漁村から都市部への人口流出が始まり、1980年代後半からは、耕作放棄地、管理放棄された林地が増加、そして1990年代からは人口減少や高齢化によって機能が低下する集落が増えている。このように次々と押し寄せている波の基層には、地域住民がそこに住み続ける意味や誇りを喪失しつつある「誇りの空洞化」があると小田切（2008）は指摘する。

昨今、これらの空洞化はあらゆる中山間地域でみられる。2010年度版高齢社会白書（内閣府2010）によると、2008年の県別の高齢化率は、第1位島根県（28.6%）、第2位秋田県（28.4%）、第3位高知県（27.8%）、第4位山口県（26.9%）となっている。2035年には山口県（37.4%）が島根県（37.3%）を抜くとも予想されている。さらに、先進諸国の高齢化率を比較してみると、我が国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、2005年には最も高い水準となり、世界のどの国もこれまで経験したことのない高齢社会を迎えている（内閣府2010）。ある意味、山口県は高齢社会の最先端を歩んでいるといえてよく、小宮山（2007）が言うところの「課題先進地域」として位置づけられる。ゆえに、山口県の中山間地域における先発的な実践による教訓や取り組みの問題点や課題を整理することは同様の課題を抱える他地域にとって示唆となりえる。

人口減少にともなう過疎化、高齢化、少子化をいち早く経験している中山間地域では暮らしと集落の維持にはじまり、自治体そのものの存続と自立に向けて、さまざまな取り組みが行われている。それらのひとつとして、定住人口の確保にむけて、各自治体では、80年代から90年代にかけて都市との交流や UJI ターンへの推進が実施されてきた。21世紀に入ってから、2001年に財団法人都市農山漁村交流活性化機構が発足、2003年には都市と農山漁村の共生・対流推進会議（通称：オーライ！ニッポン会議）が発足し、そのほか NPO 団体などが中心となって都市と農山漁村の交流促進を図っている¹。2008年には、総務省が集落支援員制度²や地域おこし協力隊制度³を開始、2009年からは農林水産省が「田舎で働き隊！事業」⁴

を開始し、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図るための具体的な事業が導入された。しかし、その受け皿としての地域における人材が不足気味のところでは、目白押しの交流事業のイベントに疲れがみられたり、ねらいとしてきた交流・滞在から定住へのつながりが思惑通りに進まなかったり、新規定住者受入後のその参入家族と地域社会との関係構築が試行錯誤のまま企画そのものがいまだに成熟期を迎えていないなど、解決しなければならない問題もみられる。

本研究報告では、山口県阿武郡阿武町宇生賀の農事組合法人「うもれ木の郷」が、農業生産組織としての機能を担うのみではなく、地域社会の主導的な役割を担い、女性組織「四つ葉サークル」や自治会と連携しながら、目指すところの共生社会の構築を試みる、そのプロセスを事例としてとりあげる。この動きに着目する理由は、住民組織が地域づくりの主体となり、行政がサポート役としてかわりながら、都市や外部組織と連携し、訪問者や UJI ターン者と共生していく方法が、中山間地域にとって、ひとつの共生社会構築のモデルとなり、地域の自立・自律への道が探り当てられる可能性があると考えられるからである。

- 1 オーライ！ニッポン会議の URL は、<http://www.ohrai.jp/index.html>, 財団法人 都市農山漁村交流活性化機構の URL は <http://www.kouryu.or.jp/> である。
- 2 「集落支援員」(2008年～)は、地方自治体(県・市町村)からの委嘱を受け、市町村職員とも連携しながら、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握等を行ったり、集落点検の実施、住民と住民・住民と市町村との間での話し合いを促進するなど、市町村職員や集落住民とともに、集落対策を推進する役割を担っている。2009年度の取り組み状況等は、都道府県分9府県、市町村分36府県113市町村で実施、専任の「集落支援員」の設置数449人、自治会長などとの兼務の集落支援員の設置数約3,500人である。経費は、専任の集落支援員の場合、集落支援員1人当たり350万円、自治会長など他の業務との兼任の場合、集落支援員1人当たり40万円となっている。
(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm 2010.10.31)
- 3 「地域おこし協力隊」(2008年～)は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図る役割を担っている。概ね1年以上3年以下。生活の拠点を3大都市圏をはじめとする都市地域等から過疎、山村、離島、半島等の地域に移し、住民票を移動させた者。2009年度の取り組み状況等は、都道府県分2県、市町村分20道県30市町村で実施、地域おこし協力隊員の人数は89人であり、隊員1人あたり350万円(報償費等については200万円、その他の経費については150万円を上限)が支給される。
(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_okoshi.html 2010.10.31)
- 4 「田舎で働き隊！」事業(農村活性化人材育成派遣支援モデル事業、2009年～)とは、農山漁村地域における活性化活動に関心を持つ都市部人材等の活用を目的とする人材育成システムの構築に向け、人材育成や都市と農村をつなぐ能力を持った仲介機関(事業実施主体)に対して支援を行う事業である。仲介機関69、研修人数2,479人、受入地区42都道府県232市町村。最長9ヶ月、旅費15万円/人〔国費補助の上限は7.5万円(1/2)〕、研修手当14万円/月〔国費補助の上限は7万円(1/2)〕。
(<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/zinzai/siryu.html> 2010.10.31)

2. 調査対象地域の概要

山口県阿武郡阿武町は、北部は日本海に面し気候が比較的温暖な「奈古地区」, 「宇田郷地区」と、冬季には積雪の多い山間盆地の「福賀地区」からなる。平成の合併においては、近隣自治体と共に萩広域市町村との広域合併を目指していたが、2004年に基金の分配方法などをめぐり対立、議会も合併反対派が多かったため、合併協議会から離脱し、単独町政をとった。

2010年3月末の住民基本台帳では、人口3,913人、世帯数は1,695世帯、高齢化率43.8%となっている。高齢化率を地区にみると「奈古地区」は41%, 「宇田郷地区」は50.51%「福賀地区」は47.02%となっている。若者の流出にも歯止めがかからず、子供が生まれる人数も年々減り続け、「宇田郷地区」は、保育園・小学校・中学校とも「奈古地区」と統合しており、「福賀地区」の小学校では児童数が1人もいない学年もある。国立社会保障・人口問題研究所は、2035年には人口が2千人を切り、高齢化率が6割弱になると予想している。

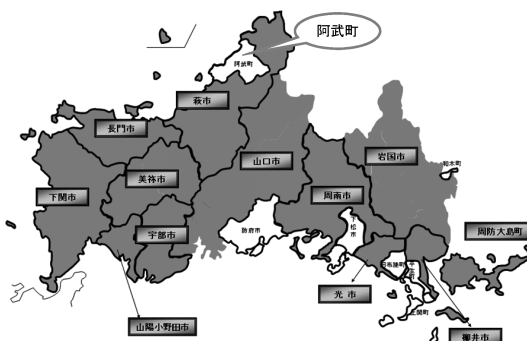


図1 山口県における阿武町の位置



図2 阿武町の構成（1955年1月1日合併）

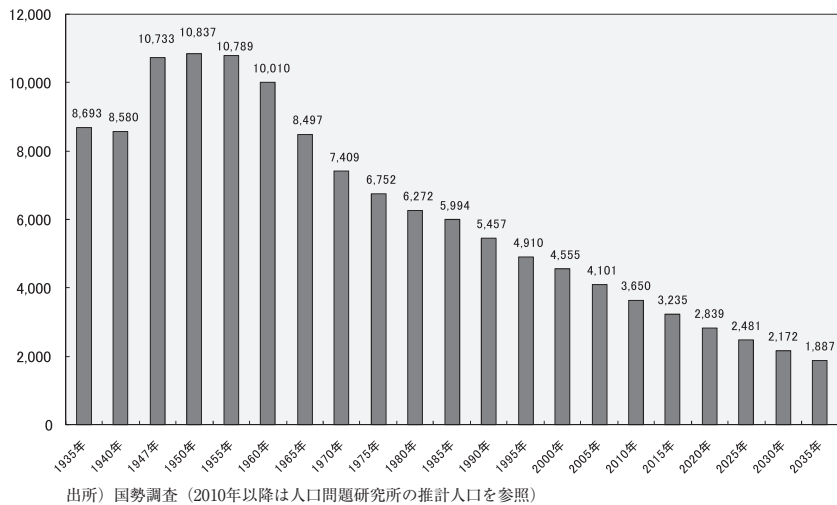


図 3 阿武町の人口推移

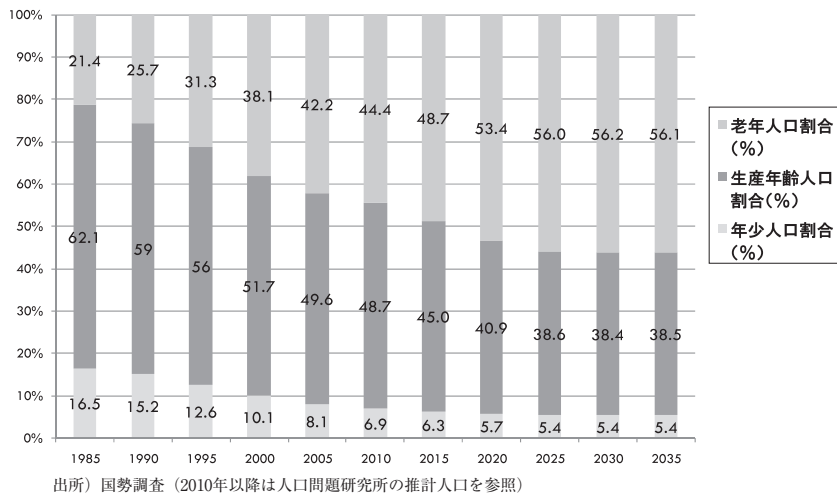


図 4 阿武町の年齢 3 区分

阿武町は、1983年に「阿武町基本構想」を策定し、この策定に基づき、5年ごとに「阿武町基本計画」を策定(改訂)しながら、計画的に地域づくりに取り組んでいる。現在の基本計画は、平成2005～2014年度10ヶ年の「元気! あぶ町! 5001プラン」である。重点プロジェクトは、産業の振興、健康福祉、交通・生活環境・防災、定住促進、教育・スポーツ・文化、住民参画の6部門である。

交流事業に関しては、いわゆる「都市・農村交流」ではなく「むら」に軸をおいた「むらまち交流」の実績を30年近く有している。2014年の人口目標を、町民4,001人とし、外部から

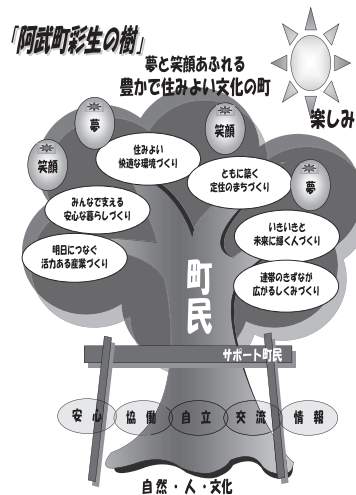


図5 「阿武町彩生の樹」

支援するサポート町民1,000人を含めた5,001人と掲げている。サポート町民とは、今現在は町民ではなくても、各種の交流事業などを通して阿武町に好意を抱いた人たちのことで、精神的にも物理的にもさまざまなかたちで阿武町を支援するサポーターである⁵。阿武町では、より一層、各種の交流事業を展開し、サポート町民の裾野を広げると共により強い絆で結ばれるよう取り組んでいる。

阿武町のなかでも調査対象地域とした「宇生賀地域」は、「福賀地区」に位置し、写真のとおり、「一目百町歩」といわれるように周囲をなだらかな山麓に囲まれた盆地である。ここに4つの集落（黒川、上万、三和、伊豆）があり、それらを総じて宇生賀（うぶか）と呼ぶ。

かつて新生代の火山の噴火によって生じた堰止湖に湖成層が堆積して生じたといわれており、標高は約400メートル、面積は約1.3平方キロメートルである。土壌は、地下30メートル程度までおよぶ湖成堆積物からなり、その昔は「深田」とも呼ばれるほどの湿田で畑作は困難な状態であった。大正初期に、県営第1号の耕地整理を実施し、1区画概ね20アールの圃場となったが、それでも大型機械は入らなかった。平成初期の国営農地再編整備事業（圃場整備）により、現在は標準40アールの圃場区画となり、大豆、スイカ、白菜、ほうれん草等の畑作物が計画的に導入されている。2010年3月末の住民基本台帳では、宇生賀地域の世帯

5 数字の5001の背景には、町制50周年（2005年1月1日）を節目とし、町の新たな半世紀のスタート＝「01」として、10年後の人口目標を5,001人にしたいという強い思いがある（町民4001人、サポート町民1,000人）。5,001の1とは、町民が主役ということを表現しており、このプランを実行するには、1人ひとりが主体的に参画して行こうという意味と、プランの達成には1人1人の思いや、やる気にかかっているという意味が込められている。「小さくても個性が光る自立した町づくり」を目指している。

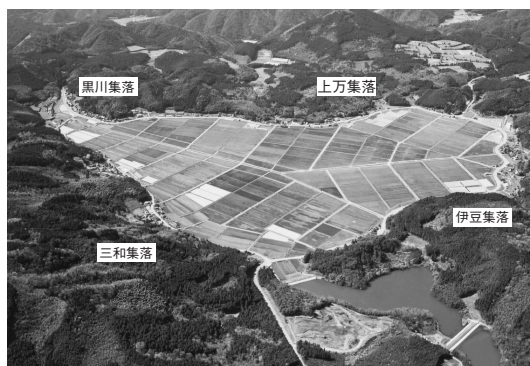


写真 上空からみた宇生賀地域

数は64戸、人口は149人（男性63人、女性86人）、高齢化率は43.62%である。

3. 宇生賀地域における住民組織

3.1 農事組合法人「うもれ木の郷」の設立

宇生賀は、もともとは湿田で、畑作物の作付が難しく、水稻栽培の作業効率も悪く、生産コストが低い地域であったため、農地の利用調整や組織営農活動の必要性に迫られていた。そのような状況下で、1990年に、衰退傾向にある宇生賀地域の再生を期する有志が集まり、「明日の宇生賀を考える会」を発足した。1991年には国営山口北部農地再編パイロット事業の話が宇生賀に舞いこんできた。しかしながら、住民が償還金を負担しなければならなかったため、家族数、世帯の平均年齢、あるいは資産等においてバラつきのある現状の下では当然のこととして反対意見があがった。「少ない年金では償還金を払うと生活が苦しくなる」「子どもが帰って農業をする予定がないので、お金をかけても仕方がない」「巨費を投じて整備しても後々利用者がいなければ荒廃し、無駄になる」などの意見が出たが、300回以上の話し合いをもった。その結果、圃場整備後の受け手の問題、各償還金の問題、農家の高齢化の問題等を組織的な法人としての取組で対応しようと、1996年7月、地権者76戸全員参加で「宇生賀農事生産組合」が設立された。それでも、ブロックローテーションの問題、水管理の問題、収益の配分の問題、農地法上の問題、先導的利用集積事業との整合性の問題等が生じたため、法人化に向けて軌道修正が行われた。

法人に移行するには、それまで各農家が既得権としていた水権利と所有機械の放棄が大きな問題となった。集落内には大きな川がないため限られた地域内の水を奪い合ってきた歴史がある。先祖代々守ってきた湧き水やため池の権利をもつ農家もあれば、ボーリングに何十万円も費やした農家もあった。自分の水を守るために不寝の番をする人もいた。水取り合戦

表 1 宇生賀の動向

	1912 耕地整理
1990年代	1983-84 美和集落のほ場整備
	1990 明日の宇生賀を考える会発足
	1996 宇生賀農業生産組合設立
	1997 1月 農事組合法人「うもれ木の郷」設立。 8月 四つ葉サークル発足
	1997-98 基盤整備
	1998 地域環境点検（集落点検）の実施
	1998 四つ葉サークルが阿武町生活改善実行グループ連絡協議会（生改連）に加入
	1999 地域環境点検（集落点検）結果の整理，発表。
2000年代	2000 地域環境点検（集落点検），将来構想のまとめ
	2001 女性が法人組合員になる（理事2名が女性）
	2005 うもれ木豆腐の販売。花いっぱい運動山口県知事特別賞受賞
	2008 農山漁村いきいきシニア活動表彰 農林水産大臣賞受賞 全国豆類経営改善共励会 農林水産大臣賞受賞
	2009 自治会制度の導入（4集落が1つの自治会に→宇生賀中央自治会）
	2010 豊かなむらづくり全国表彰 農林水産大臣賞受賞

では、「『わしの水』というなら，水に名前を書いたらいいじゃないか」というやりとりもあったという。法人化するには，この水権利を放棄しなければならなかった。また，私有機械を特定の農家だけから買い取れば，他から不満がでる可能性が高かったため，それぞれが既に所有していた機械を法人で買い取ることは一切しなかった。

関係者たちの話によると，さらに数百回の話し合いを経て，1997年2月に76戸中66戸の参加により農業組織である「うもれ木の郷（さと）」が設立された。もともこの地域は山頂の盆地を形成する湖底であって，その時代からうまっていた樹木を「うもれ木」と呼んでいたのがそれが法人名に採用された。全国で20番目，山口県では初の特定農業法人であった。所有農地の大部分を法人に預け，トラクター，田植え機，コンバインなど農業機械は全て共有で，組合農家のコストダウンを実現した。米と大豆においては経営一元化で効率化を図る一方，施設園芸部門（スイカやほうれんそう等）では，個別農家の独立採算制をとっている。

3.2 四つ葉サークル（女性組織）の誕生

かつてのように個別農家単位で生産していた時代と違って，「うもれ木の郷」の法人設立により農作業の省力化・効率化がすすみ，女性達にも時間的，肉体的，精神的なゆとりがみられるようになった。そこで，4つの集落の女性達が協力して，法人をサポートし，女性の細やかな感性を活かした幅広い地域づくりに取り組むという目的で，1997年8月，法人参加世帯の女性たちによって「四つ葉サークル」が結成された。

サークルの活動は，小物野菜等の産直活動を行う「生産クラブ」，豆腐の製造や漬物加工

等を行う「加工クラブ」、花の栽培運動等を行う「環境クラブ」、交流事業を通じて所得向上をはかる「交流クラブ」の 4 つの部門に分かれている。活動経費は、法人からの補助金 40 万円と年会費 1 人 200 円、イベントなどでの販売収入で賄われている。

四つ葉サークルの活動が軌道に乗りはじめた 2001 年には、サークルの女性たち全員が「うもれ木の郷」の組合員になり、女性組合員の中から 2 名が理事に登用された。それまでは、組合員は 1 世帯あたり 1 人であったため、女性が世帯主である場合を除いては、多くの場合、男性が組合員であり、女性の報酬は男性名義の口座に入っていた。

サークル会員が法人組合員であり、法人から補助金を受けているため、一見、法人の女性部に捉えられる傾向が強いがそうではない。2010 年時点では、1 世帯を除いた世帯が法人の会員となっているが、設立当初は法人に入っていない世帯もあった。つまり、四つ葉サークルは、未加入世帯も宇生賀地域の仲間であるという捉え方で、女性の感性を生かして、法人をこえた地域づくりを行なうサークル（人びとの輪）をつくるという目的をもっている。

四つ葉サークルは、2008 年度農山漁村いきいきシニア活動農林水産大臣賞を受賞。加工品である豆腐は、2008 年度の全国豆類経営改善共励会農林水産大臣賞を受賞し、地域内外の高い評価を受けるまでになった。

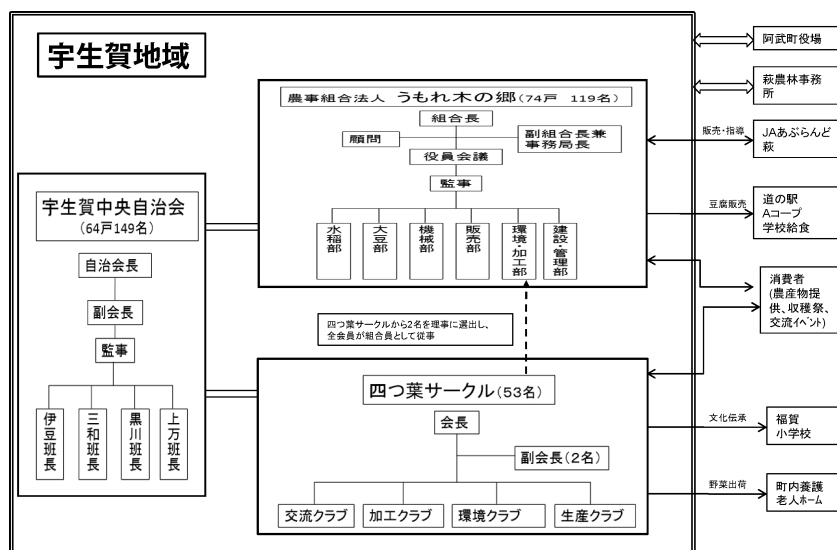
3.3 宇生賀中央自治会の発足

阿武町は、2009 年度より、集落毎の駐在員制度をいくつかの集落を自治会にまとめた自治会制度に移行した。阿武町では、1955 年の昭和の合併の際に、町からのサービスを等しく受けられるように集落の区割りを行い、各集落に「駐在員」を置いていた。しかしながら、昨今、駐在員制度では、以下のような問題や課題が浮上していた。①駐在員は、集落の選挙で選ばれ、「阿武町嘱託員設置条例」により町の特別な公務員として位置づけられていたが集落を代表する役職ではなかった、②集落には、駐在員とは別に総代や農事組合長など集落を代表する役が別にあり、窓口が混乱することがあった、③駐在員の任期は 2 年であるが、人口減少等で持ち回りが難しくなった、④住民の声を吸い上げる際に、これまでのやり方では 1 戸 1 票制で、女性や若者、高齢者の意見が入りにくいため、1 人 1 票制に移行すべき、⑤集落は、法律上では実体がないため、公的な組織である自治会を設置する必要がある。今後進んでいく市町の再編において阿武町もこれまでどおりのサービスができなくなる可能性があるため、自治会の自立・自律が求められる、というものである。

自治会制度の導入によって、「自助：自分のできることは自分で決め実行すること（個人や家庭の努力）」、「共助：自分たちのできることは自分たちで決め助け合いながら実行すること（集落内での助け合い、あるいは集落同士の協力）」、「公助：自分たちではどうしても解決できないことを最小限に公に求めること（行政の仕事）」が明確になると言われている。

しかしながら、新しい制度の導入にあたっては、「今までと何が変わるのか」「自分たちは、これまでも十分に集落の運営をやってきたし、助け合いもあった」「自治会もしくは集落の格差がでてくるのではない」「強力なリーダーが必要になるのではない」「世帯の少ない集落では負担感が大きくなるのではない」など住民からの不安や疑問の声があった（阿武町役場総務課自治会移行プロジェクト資料より）。

そんななかで、宇生賀地域でも、2010年3月、4つの集落がひとつになって宇生賀中央自治会（64世帯）が発足した。主な活動は、地域の親睦と相互扶助、健康・福祉の向上、地域の環境整備（道路河川清掃）、行政との連絡調整等である。これまで宇生賀地域では、法人が自治会的な機能を担っていたが、ここにきて自治会という組織を新たに始動するにあたって、法人ではできなかったことやこれまで先送りにしてきた地域づくりの活動に挺入れをしようという動きが出てきている。



出所) 山口県萩農林事務所作成

図6 宇生賀地域における各組織の位置づけ

4. 宇生賀地域の問題と課題

以上のように、十数年間の宇生賀地域の活動はめまぐるしい。宇生賀地域の特徴は、地理的にひとつの空間としてまとまりがあること、農業法人、女性組織、自治会がほぼ重なっていることである。それぞれの組織が地域づくりにどのような機能と役割を果たしていくかが大きな課題であるが、本節では、宇生賀地域の問題点と課題を明らかにしたい。

4.1 宇生賀地域の10年前の地域課題—集落点検を通して—

集落点検とは、集落の現況と集落をこのまま放置しておいたら10年後にはどうなるかという予測を、各世帯の聞き取りをもとに作成し、そのうえで集落が10年後どうありたいかという構想を住民が立てる活動である（農山漁村文化協会1999）。

集落点検の主な作業は以下のとおりである。

- (1) 集落の住民同士がむらづくりに向けた話し合いの場をつくる。地道な環境づくりを実践している人や、関心を持っている人同士が、集落の状況に対して共通認識をもつ。
- (2) 地域の状況を調べる（年齢構成、家族の状況などを地図におとす）。
- (3) 生産・暮らしの状況を把握する。良いところ・残しておきたいところと、改善したいところを調べる。
- (4) 今のまま、10年過ぎたら集落はどうなるかを予測する。
- (5) 「夢マップ」をつくる。
- (6) 集落の人に知らせ、理解者を広げる。集落の人たちに問題提起をする。母体となる組織や連携の仕組みをつくる。
- (7) 行動計画をつくり、実践活動をはじめる。
- (8) 定期的な話し合いの場をつくり、実践活動に対する評価や反省を通じて、喜びや楽しさ、大変さを分かち合いながら集落の絆を深めていく。

1999年～2001年にかけて、山口県の指導のもと四つ葉サークルが中心となって宇生賀地域で集落点検を行い、地域資源を示した「お宝マップ」と地域全体の将来構想「夢マップ」、そして夢マップの実現をめざした具体的な行動指針を作成した（図7、図8、表2）。

10年が経過した現在、表2に示した行動指針の9割は達成されている。今は、「新しい人が参入し、後継者が帰ってきたくなる地域づくり」という目標を掲げている。

4.2 宇生賀地域が直面している現代的課題

宇生賀地域の10年前の行動指針をほぼ達成した現在、次の10年の将来構想を描かなければならない。14年前の法人化の設立の際には、農家の課題がある程度共通していたため、農業の効率化に向けたハード面での整備および仕組みづくり等の可視的な取り組みが中心であった。しかしながら、現代の地域課題は、農業だけの問題ではない。農業技術の進歩と経営の近代化で農業は少数でも維持できないことはないが、その農業生産を支える地域社会を維持していくための抜本的な対策が必要となってきた。それは暮らしを支える農業生産計画だけでなく地域計画・コミュニティ再生そのものが必要とされている。

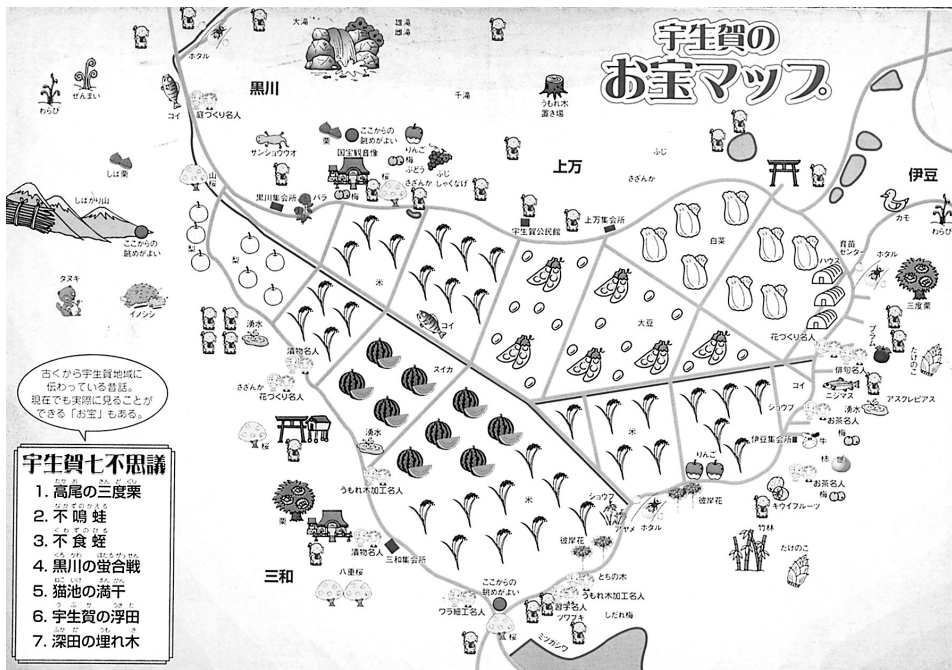


図7 宇生賀のお宝マップ

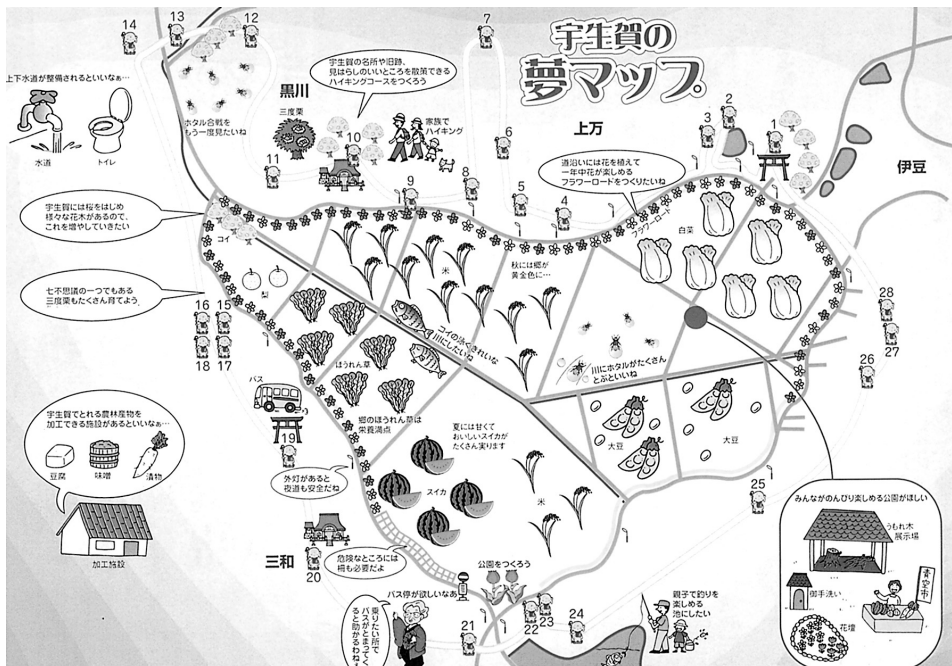


図8 宇生賀の夢マップ

表 2 夢マップの実現をめざして（具体的な行動指針）

1. 自然を大切にし、心豊かにくらせる美しい郷をつくりましょう	<ul style="list-style-type: none"> ・圃場に放置してある肥料袋、農機具などは片付けよう ・地域に花を楽しめる樹木を増やしていこう ・みんなで自宅や地域共有施設周辺（神社、寺、公会堂、事務所、親水公園）、空き地に花を植え、フラワーロードをつくろう ・外灯をつけよう ・「うもれ木の郷へ」、「各集落へ」の看板をつくろう ・みんながくつろげる公園をつくろう
2. 郷の農林業に積極的に参画しましょう	<ul style="list-style-type: none"> ・うもれ木の郷の事業に積極的に参画しよう ・空いている畑を有効に使用して、野菜の生産に積極的に取り組み、新鮮で安全な野菜を食べ、販売していこう ・技術を磨き、みんなに広め、助け合って前進しよう
3. 歴史と伝統を守り、新しい文化を取り入れて、郷の良さを発信しましょう	<ul style="list-style-type: none"> ・宇生賀の七不思議を多くの人に語り継いでいこう ・古き良き地域の伝統行事や郷土食を、子供達や都市の人に伝えていこう ・名所旧跡を大切にし、28カ所巡りコースをつくろう ・うもれ木加工の技術を身につけよう ・三度栗を増やし、ホテル合戦を復活させよう
4. 郷の資源を活かし、豊かな暮らしを実践しましょう	<ul style="list-style-type: none"> ・農林産物を加工して、食卓や日常生活を豊かにしよう ・地域の農林産物や加工品を販売、PRし、宇生賀の良さを発信しよう
5. 郷の一員であることに誇りを持ち、生きがいを見つけましょう	<ul style="list-style-type: none"> ・社会に貢献できる人づくりをしよう ・1人1つは生きがいを持ちましょう ・話しあえ、相談でき、学びあえる仲間でいよう

4.3 宇生賀地域の取り組み

2008年4月に阿武町役場が行ったアンケート調査によると、「現在困っていること」は、動物被害や高齢化で草刈等が大変、集落内の街灯が少ない、冬場の除雪・凍結、それに交通が不便などであった。「将来の夢」としては多くの人が人口が増えることを望んでいる。

表 3 現在、困っていること

動物被害	46
高齢化で草刈等が大変	18
外灯が少ない	17
除雪・凍結	11
交通が不便	11
若者がいない	7

（全戸が回答、複数回答）

表 4 将来の夢

人が増える	43
風景・自然環境	27
交通整備	9
お店・コンビニ	6
昔の知恵の伝承	4
仲の良い集落	2

（全戸が回答、複数回答）

阿武町では、人口減少に対して、グリーン・ツーリズム等の都市と農村交流の推進事業や新規就農、就漁をはじめとするリクルート対策を強化するとともに、定住アドバイザーを設置して、行政と住民が密接に連携し合いながら、UJI ターンの促進に取り組んでいる。

宇生賀地域における地域外とのつながりを深めるイベントは、宇生賀地域の農産物の消費者との交流を図るために1999年から毎年秋に行っている法人主催の「収穫祭」である。収穫祭では、宇生賀地域の人々が、農業体験や農作物の販売、焼き肉、団子汁、お豆腐、お餅や漬物の地元料理で訪問客をもてなす。交流事業の成果として、訪問者からは「こんな環境の良いところでできたお米なら安心して食べられるわ」という声があり、農家の励みになっている。これまでの訪問客は、山口県内が最も多いが、島根県からも来ており、多い時には約100人以上も集まったこともある。しかし現在は40名程度の減少傾向で、リピーターは多いが、新規参加者が減少している。

2009年10月10日の収穫祭では、宇生賀住民も含め町内外から100人弱が参加した。アンケート調査を実施したところ90名から回答があった。内訳は、組合員39名、組合員の家族14名、宇生賀地域外37名である。

表5 年齢・地域別アンケート回答者

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
宇生賀地域内	9	0	0	3	12	8	21	53
宇生賀地域外	0	4	7	7	9	7	3	37
計	9	4	7	10	21	15	24	90

収穫祭で楽しかったことについて、地域内と地域外の回答（複数回答）を比較したところ、意外にも、地域内の人々の方が「収穫体験」を楽しむ傾向が強く、地域外の人々は「昼食」を楽しむ傾向が強い。地域内の参加者に10歳代が含まれているので、「収穫体験」を楽しむ傾向が強い結果がでたともいえるが、10歳代を差し引いたとしてもその傾向はかわらない。新鮮な食材をつかった「昼食」に関しては地域内の人々は日常的なことであるため評価はあまり高くない。とはいえ、「昼食」が2番目に多いため、多くの人と交流をしながら「昼食」をとることは少数世帯が多い宇生賀地域の人にとっても楽しめる場となっている。

地域外の人々にとって「昼食」が最も印象に残ったという傾向がでているのは、消費者の農産物や食に関する関心が高いことがうかがえ、「田畑が広がっていてとてもきれいな景色の中で色々な作物をつくっておられるのでここで作った農産物は安心と感じた」という感想が寄せられている。

宇生賀地域では、祭りは集落単位で行っているため、秋の収穫祭は、宇生賀地域全体の大

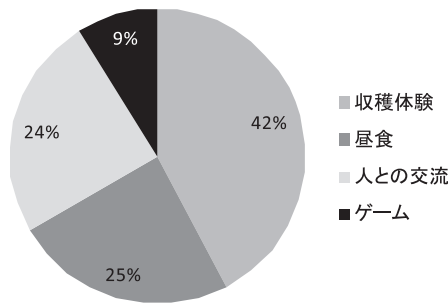


図9 収穫祭で楽しかったこと
(宇生賀地域内)

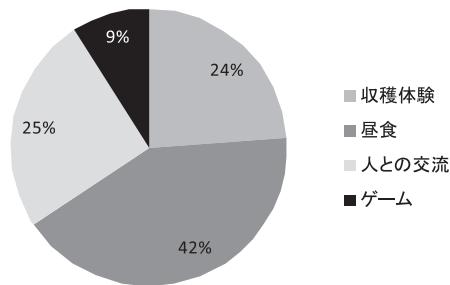


図10 収穫祭で楽しかったこと
(宇生賀地域外)

きな行事であるといえる。ホストとゲストの区別はあるとはいえ、地域住民も一緒に楽しむ行事となっている。地域外の参加者からは「地域重視の祭りを続けてください」「地元愛や包容力が感じられる」「組合員が共に協力して物事に取り組む良い地域」「地域が一つとなり地域振興に取り組んでいる」「生産と暮らしの両方を大切にしている」という感想が寄せられている。

そのほかに、「農産物や豆腐、漬物の販売があればよかった」「1～2回活動紹介と交流の場を希望」「宣伝方法の検討が必要。もっと他地域の方に知ってもらわないともったいない！お米も梨も野菜も美味しいのだから」という意見もあった。つまり、地域内外の人々が楽しく過ごすのは良いことであるが、消費者に対する戦略的な方法が必要ということである。地域外の参加者からは「消費者や都会との交流について検討してはどうか」「会員向けと外部消費者向けと2回に分けてみてはいかがですか。外部消費者向けに会員制で体験を通して田舎の雰囲気と食物生産現場をPRする機会を実施してください」という意見もあり、消費者はもっと情報を得たいと願っているようである。

また、リピーターが多いことから、段階的な参画を狙ったアイデアも寄せられた。「組合員と組合員以外の方が楽しむためにも招待される方々も役割を担う（会場作りなど）部分があっても良いのでは」という提案であり、阿武町がサポート町民の増加を目指しているのであるならば、収穫祭への参加者をサポート町民と促えて地域づくりイベントに段階的に参画できるような仕掛けも必要となってくるであろう。阿武町の掲げるサポート町民は、幅広く促えられているため、具体的な認証などはない。このサポート町民は、今後、イベントに主体的に参画したり、交流・滞在をくり返ししながら当事者性をもって阿武町のことを考えたり、阿武町の宣伝をしてくれたり、ひいては新しく定住するなど、さまざまな可能性をもっている。よって、ここをきっかけに、地域課題解決にむけた段階的、戦略的な取り組みに展開させる必要がある。

収穫祭は、毎年、隆盛に行われており、宇生賀地域の人々にとってはみんなの交流が深ま

るハレの場となっているが、現時点では、今後の農業の担い手をいかに確保していくかという「うもれ木の郷」を設立した時の最重要課題や四つ葉サークルが掲げている「新しい人が参入し、後継者が帰ってきたくなる地域づくり」という課題を解決する直接的かつ具体的な事業とはなっていない。

新規事業を新たに始めるよりも、現在続いているイベントに挺入れをする方が効果的のことから、今、この収穫祭の見直しは、宇生賀中央自治会と農事組合法人、四つ葉サークルで進められている。収穫祭の対象者は、現在、米の消費者に限定されているが、他出子やＩターン希望者等の将来の定住者候補を入れるのか否か、もしくは同様のイベントを、対象者を変えて行うのか、そして、３つの住民組織がどのようにかかわっていくのかなど検討課題がある。３組織構成メンバーはほぼ同じであり、法人の組合長と自治会長は同一人物である。ゆえに、各組織の役割を明確にし、ひとりの人間が適宜、役割を担いながら地域の課題にアプローチしていかなければならない。現時点では宇生賀中央自治会よりも、農事組合法人の方が、いわゆる農業という機能組織という枠組みをこえて地域社会のことを考えてきた歴史が長いので、法人が主導権を担い、四つ葉サークルがサポート役になり、多世代、Ｉターン、Ｕターンなど様々な個人／家族が共生する宇生賀地域を構築する糸口を見出さなければならぬだろう。そして、自治会が主導権をもって地域づくりをすすめていくための役割と機能の移行、すみわけが今後、必要となってくる。

5. 共生社会構築プロセスにむけて

農事組合法人「うもれ木の郷」は、農業生産にかかわる機能組織である。1990年代に基盤整備と法人経営に乗り出した宇生賀地域では、法人を通じて年収1,000万円の農家を目指すことも夢ではない。農業の条件は悪くはない。しかし、地域社会は、農業だけで成り立っているわけではなく、さまざまな社会・経済形態の人々がそれぞれの役割をもち助け合いながら暮らしている。設立当時の14年前は、農業の法人化を通じて、宇生賀の４集落が地域社会としての連帯感を持つことができたが、現在は、緊急の課題が農業分野に限定されなくなってしまった。現在の地域住民にはそれなりの安定した暮らしが保証されているが、将来の宇生賀地域のことを考えると、UJI ターンを受け入れる準備が必要となってきた。阿武町全体でみると、新規定住者は増えつつあるが、宇生賀地域となると非常に少ない。地域外とどのようななかかわりをもっていかは、宇生賀地域では、農産物、加工品を媒体としてつながる方法が最も有効であると思われるため、収穫祭の改善は重要課題のひとつであると考えられる。

阿武町に限らず、さまざまな地域で、「交流」から「滞在」、そして「定住」へという取り

組みが実施されている。しかしながら、「交流」・「滞在」と「定住」には飛躍があり、「定住」は、外から来る人、地域の人、両者に大きな不安を抱かせ、それなりの覚悟と負担が伴うものである。新規定住者もさまざまなケースがある。新規就農してみたものの、ぎりぎりの生活、定住しても地域になじめないなど残された課題もある。

地域がひらかれていくプロセスには、観光客気分でないかに多大なサービスを要求する人、言いたいことだけを言って去っていく学者、自己実現しかみえない新規定住者などのかわりから、地域住民の負の記憶を蓄積していくこともある。多少痛みを伴っても、それを超えて自分たちの地域づくりを進めていくだけの「地域力」が求められているといえよう。そのためには、幾人かの新規定住者が移り住んだとして、そのむこうにどのような地域をつくっていくのか、誰がどのような役割を担っていくのか、町と地域と、何よりも目的を遂行する組織と人にどれだけの権限と責任があるのか、具体的なビジョンや取り組みを明確にする必要があるだろう。

当然ながら、地元では「人口を増やすために新規定住者が増えてほしいが、よそ者ばかりになるのもどうか」と懸念する声もある。そうになると、地域を新しい人々にひらくだけでなく、力を入れるべき取り組みのひとつとしてあげられるのは、住民自身の後継者が「帰ってきたくなる」の地域づくりである。つまり、他出子のUターンを地域の戦略として組み込むことである。彼らが戻りたくても戻れない要因は何か、彼ら自身が地元の魅力や可能性を感じるものがあるのかどうか、そして彼らの社会的居場所があるのか、地域での役割、地域での生活を支える収入源、配偶者の同意等、さまざまな要素を明確にしていく地道な作業が必要となっている。

ある地域では、Uターンした若者が、地域の人に「なんでこんなところへ戻ってきたん」と言われたという。その地域の高齢者には「若者が出ていって当然の何もないむら」という意識が根強く、子や孫が戻ってきてくれたらと思う反面、大学を出て都会で働く彼らを誇らしくも思っている側面があることも事実である。そうであるがゆえに、このUターン者は、「本当の地域づくりとは、こうした地元の人々が地域の誇りを持ち、子や孫もまた誇りを持って住み続けられるようなことではないか」と言っている⁶。地域に対する誇りを持ち続けながら、さまざまなバックグラウンドをもった人々が共生していく社会づくりへの取り組みが、今、戦略的に必要となっており、地域づくりの主体となる地域社会や地域住民組織の機能と役割が問われている。

6 2010年10月23日、和歌山県那智勝浦町の集落支援員への聞き取り調査より。

<付記>

本研究調査におきましては、農事組合法人「うもれ木の郷」の山本勉生組合長（兼 宇生賀中央自治会長）、田中敏雄事務局長、原勝志理事、四つ葉サークルの池田悦子代表、大倉淑子さん、西村静江さん、原スミ子さん、上村恭子さん、阿武地域グリーン・ツーリズム推進協議会の白松博之会長、茂刈達美副会長、上沢敦子元事務局長をはじめ、阿武町の方々からの多大なご協力を得ました。また、阿武町役場や山口県萩農林事務所より貴重な情報を提供していただきました。紙面上、全ての方々のお名前をあげることができず恐縮ですが、この場を借りて深謝の意を表します。

本研究は、2009年度広島修道大学調査研究費・先端学術研究（代表 日隈健壬）「いわゆる『限界集落』における高齢者の生きがいに関する調査研究－山口県阿武町の事例を中心に」および科学研究費補助金若手研究 B（研究課題番号：21730413、代表 辰己佳寿子）の研究成果の一部で、現地調査には、向井三男氏（大学院2010年3月修了 社会学）も参加している。また、本論文は、日本計画行政学会第32回全国大会（2009年9月11～12日於香川大学）での研究報告を加筆修正したものである。

<参 考 文 献>

- 阿武町, (2000), 『阿武町史 下』。
阿武町, (1996), 『阿武町史 上』。
阿武町, (2008), 『阿武町中山間地域づくり指針』。
日隈健壬・辰己佳寿子, (2008), 『土と人とむらと』広島修道大学学術交流センター。
小宮山宏, (2007), 『課題先進国日本』中央公論新社。
内閣府, (2010), 『高齢者白書（平成22年度）』（<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>, 2010.10.31）
農山漁村文化協会, (2008), 『集落支援ハンドブック』（『現代農業』11月増刊号）。
農山漁村文化協会, (2002), 「むらも田んぼも守る新しいしくみづくり」『現代農業』11月号, 310-321頁。
農山漁村文化協会, (1999), 『むらの10年後を育てる「集落点検活動」』（『農村文化運動』154号）。
小田切徳美, (2008), 「農山村再生の課題」『世界』8月号, 岩波書店, 234-246頁。
辰己佳寿子・農文協編集部, (2009), 『「女性の力」で地域をつくる』（『農村文化運動』194号）, 農山漁村文化協会。
坪井伸広・小田切徳美・大内雅利, (2009), 『現代のむら』, 農山漁村文化協会。
徳野貞雄, (2007), 『農村の幸せ, 都会の幸せ』NHK 出版。
山口県, (2006), 『第2次山口県農山漁村女性に関する中長期ビジョン』。

Summary

A Sociological Analysis of the Process of Building a Cohesive Society
in Hilly and Mountainous Areas in Japan

—A Case Study of Abu Town, Ubuka Area—

Kazuko Tatsumi and Takeyoshi Higuma

Japan is the fastest aging society in the world. The age of the population in Yamaguchi Prefecture should be especially noted since the percentage of those over 65 years old is currently 26.9 % and this percentage will continue to increase. The heart of this issue is not in the numbers. The depopulation has an influence on communities in rural areas. Fields that have been abandoned and which are no longer cultivated are increasing. The people tend to reduce mutual support and lost self-confidence and pride in their own community.

The purposes of this study are to conduct an analysis of the process of people's empowerment through their mutual activities and to clarify the problems of building a cohesive society.

There are 3 organizations in UBUKA of ABU town, Yamaguchi Prefecture. (1) The farmer's organization since 1997 has played the role of managing an efficient agriculture production system. (2) The women's group since 1997 has played the role of improving women's empowerment. (3) The residents' association in UBUKA just started in 2010. It will play important roles in building a cohesive society.

These three have different roles for the community development. The residents' association has the potential to solve new problems in rural areas.